

平成27年度

社会福祉法人富山市社会福祉協議会事業報告書

日本の総人口は今後減り続け、2065年には8000万人台になると見込まれています。この局面において、特に留意しなければならないのは、急速な高齢化を伴うということです。日本の人口が1億人を越えた1967年には、65歳以上の人口が総人口に占める「高齢化率」は6.6%でしたがそれが今、25%を超え、国民の4人に1人が高齢者という水準にあります。このままいけば、2060年には高齢化率は約40%という、世界に例を見ない超高水準に至ると推計されており、その間、高齢化は急速に進行することになり、日本は、世界のどの国も経験したことの無いほどの人口急減・超高齢化に直面しています。このような急激な人口減少・高齢化は、我が国の経済、地域社会、財政、社会保障などあらゆる面で問題を引き起こし、特に、世代間の支え合いの要素が不可欠な社会保障制度は、少子高齢化によって既に、年金、医療をはじめ社会福祉の各制度でも様々な課題を抱えています。

こうした課題の解決には、行政による取り組みだけでなく、社会福祉関係者や住民、ボランティアなど、地域社会のあらゆる構成員が地域福祉の担い手として、それぞれの役割を果たし、相互に連携・協働する体制を整えていくことが求められています。

これらのことから、本会では平成27年度から31年度までを期間とする新たな「富山市地域福祉活動計画」に基づき、住民同士が互いに助け合い、支え合って住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを進めるため「地域ぐるみ福祉活動推進事業」、「ふれあいケアネット融合型事業」や地区担当職員が積極的に地域に出向き、地域住民とともに小地域での福祉活動を進めるための体制の拡充に努めました。

新たな取り組みとしては、市民が抱える問題をワンストップで受け止めるため「総合相談窓口」を設置したほか、生活困窮者に対して自立相談支援の実施や住宅確保のための給付金の支給、家計相談に応じるため「生活困窮者自立支援事業」を実施し、本人の状態や希望に沿った自立支援に努めました。

また、企業の社会貢献を促進するための活動調査を実施したほか、介護保険法改正に伴う新しい介護予防・日常生活自立支援事業（総合事業）に関連して、その一環である生活支援サービスの体制整備を行う事業を市から受託し、生活支援コーディネーターの配置や協議体の運営に取り組みました。

平成28年5月

社会福祉法人富山市社会福祉協議会

会長 野 尻 昭 一